

「経済危機対策」における宇宙開発利用に関する施策について

資料 1

「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議)

総額 125億円

(この他に経済産業省施策の内数がある)

II. 成長戦略 - 未来への投資

3. 底力発揮・21世紀型インフラ整備

(2) 先端技術開発・人材力強化、中小企業支援

○ 宇宙開発利用の推進による新市場創造等

- ・ 超小型衛星システムの開発・活用による新市場創造 [3年以内に世界トップレベルの中小企業ベンチャー創出100社を目指すとともに、大学等における研究開発を推進]
- ・ 準天頂衛星システム等の開発等、地上インフラの整備、観測施設等の更新・整備 等

超小型衛星システムの開発・活用による新市場創造

[文部科学省、経済産業省]

- 世界初の準リアルタイム地球観測を目指し、我が国の技術力を結集して、「最先端の超小型衛星群」を短期間で開発・実証

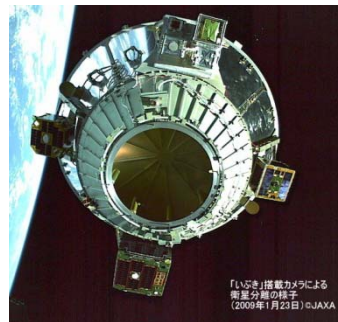
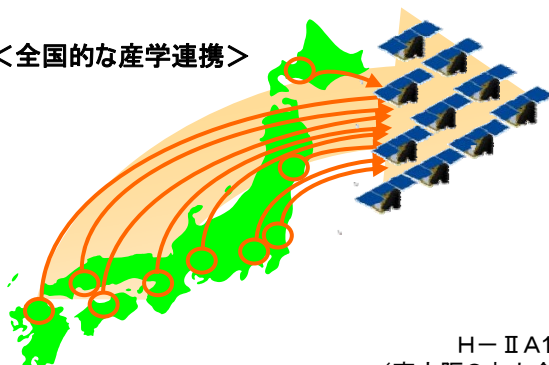
[文部科学省] JAXA、大学等 『最先端の超小型衛星群』(22億円)

[経済産業省] 中小企業・ベンチャー等 『利用ニーズに合致した次世代衛星機器』(201億円の内数)

- 超小型衛星の開発を支える、試験インフラの整備及び中小ものづくり技術の強化

[経済産業省(インフラ整備:151億円の内数、ものづくり技術:705億円の内数)]

<全国的な産学連携>



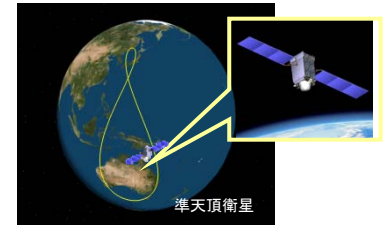
H-II A15号機により打ち上げられた小型副衛星7機
(東大阪の中小企業の「まいど1号」、大学・高専等の衛星等)

準天頂衛星システム等の開発等

[文部科学省、経済産業省、環境省]

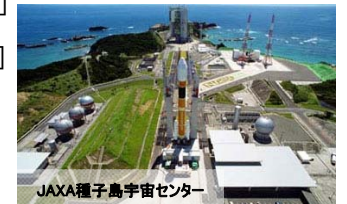
【準天頂衛星システムの開発加速等(G空間行動プランの加速等)】

- 準天頂衛星システムの開発
(平成22年度打上げ予定の準天頂衛星初号機の開発加速)
[文部科学省(37億円)]



- 準天頂衛星システムの利用促進
[文部科学省(11億円)]
[経済産業省(201億円の内数、G空間0.5億円)]

- 射場インフラ等の整備 [文部科学省(20億円)]
(JAXA種子島宇宙センター等の設備整備)



【地球環境観測衛星の開発加速等】

- 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」に係る取組みの強化(衛星から取得したデータの処理・運用設備の機能強化等)
[環境省(11億円)]
- 平成23年度打上げ予定の水循環変動観測衛星(GCOM-W)の開発加速
[文部科学省(10億円)]



また、Ⅲ.2.(3)防災・安全対策として、「電子基準点の強化」(GPSを活用して連続的に地殻活動を観測している電子基準点の機能強化)[国土交通省(14億円)]がある。